

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,151,522	15,755,567	20,294,946
経常利益 (千円)	245,986	97,630	237,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	103,523	71,683	49,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,410	136,177	66,727
純資産額 (千円)	6,666,403	5,976,074	6,233,443
総資産額 (千円)	20,299,592	22,350,959	20,315,408
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	25.37	17.54	12.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.15	-	12.10
自己資本比率 (%)	32.6	26.6	30.5

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.66	6.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(米州)

Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は、連結子会社の会社分割(新設分割)による設立に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国及び中国は米中貿易摩擦の深刻化により企業業績への影響が出始めており、特に中国は消費の減速が鮮明になりました。欧州は足元では堅調に推移しているものの英国EU離脱などの問題を抱えており先行き不透明感が強まっています。日本は概ね堅調に推移したものの同貿易摩擦の影響が出始めるなど不安感が高まっています。当社が関連する分野においては、自動車市場は中国及び欧州では足元の市場減速の影響を受けているものの、国内及び米州では堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.0%増の157億55百万円となり、営業利益は同72.3%減の55百万円となりました。経常利益は同60.3%減の97百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は1億3百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

自動車向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比6.6%増の62億12百万円となりましたが、材料費が高騰したことなどから、セグメント損失は1億20百万円（前年同四半期は75百万円の損失）となりました。

米州

医療向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比10.7%増の18億21百万円となりましたが、メキシコ工場の立ち上げコストが増加したこと、及び材料費が高騰したことなどから、セグメント損失は2億64百万円（前年同四半期は2億61百万円の損失）となりました。

欧州

自動車と航空機向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比9.4%増の14億98百万円となりましたが、チェコの新工場の開設準備費用等が発生したことなどから、セグメント利益は同46.8%減の89百万円となりました。

アジア

米中貿易摩擦やインドネシアルピア安の影響などにより売上高は前年同四半期比1.3%減の62億22百万円、セグメント利益は同6.5%減の3億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、223億50百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が35百万円増加し、122億25百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が6億37百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が96百万円、たな卸資産が4億2百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は19億99百万円増加し、101億25百万円となりました。有形固定資産が当社の工場リノベーション等により21億52百万円増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は163億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加しました。主な理由は、借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が59億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億57百万円減少しました。主な理由は、一部通貨の円高により、為替換算調整勘定が1億13百万円及び株主資本が1億74百万円減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億10百万円であります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		4,153,370		1,000,000		250,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,016,300	40,163	同上
単元未満株式	普通株式 78,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,163	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	58,700		58,700	1.41
計		58,700		58,700	1.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346,905	3,709,338
受取手形及び売掛金	2 4,826,490	2 4,923,196
商品及び製品	1,238,800	1,371,765
仕掛品	659,789	740,977
原材料及び貯蔵品	786,912	975,670
その他	345,347	512,798
貸倒引当金	13,934	7,801
流動資産合計	12,190,312	12,225,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,015,080	2,314,023
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,728	3,551,663
土地	1,119,095	1,312,720
その他(純額)	750,214	1,984,422
有形固定資産合計	7,010,118	9,162,830
無形固定資産	225,129	174,931
投資その他の資産	1 889,848	1 787,251
固定資産合計	8,125,096	10,125,013
資産合計	20,315,408	22,350,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574,829	3,065,356
短期借入金	2,624,429	2,307,281
1年内返済予定の長期借入金	2,109,704	2,522,914
未払法人税等	118,363	92,982
賞与引当金	229,306	111,560
製品保証引当金	75,908	71,634
その他	1,091,700	1,209,938
流動負債合計	8,824,241	9,381,667
固定負債		
長期借入金	3,436,123	5,327,315
繰延税金負債	226,503	241,572
環境対策引当金	3,000	-
退職給付に係る負債	1,435,779	1,360,084
資産除去債務	39,412	39,462
その他	116,904	24,782
固定負債合計	5,257,723	6,993,218
負債合計	14,081,965	16,374,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,553,820	5,351,736
自己株式	131,313	103,328
株主資本合計	6,679,224	6,505,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,392	73,128
為替換算調整勘定	387,176	500,306
退職給付に係る調整累計額	184,829	129,929
その他の包括利益累計額合計	492,613	557,107
新株予約権	46,832	28,056
純資産合計	6,233,443	5,976,074
負債純資産合計	20,315,408	22,350,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,151,522	15,755,567
売上原価	11,572,830	12,071,931
売上総利益	3,578,692	3,683,636
販売費及び一般管理費	3,379,070	3,628,311
営業利益	199,622	55,324
営業外収益		
受取利息	19,988	19,714
受取配当金	5,962	2,521
受取賃貸料	39,638	39,742
保険解約返戻金	-	35,670
その他	51,374	42,336
営業外収益合計	116,965	139,985
営業外費用		
支払利息	38,274	50,724
為替差損	12,812	2,939
その他	19,514	44,014
営業外費用合計	70,601	97,679
経常利益	245,986	97,630
特別利益		
固定資産売却益	7,973	8,965
受取補償金	-	5,659
特別利益合計	7,973	14,625
特別損失		
固定資産売却損	2,945	990
固定資産処分損	287	10,939
和解金	-	28,466
特別損失合計	3,233	40,396
税金等調整前四半期純利益	250,726	71,859
法人税、住民税及び事業税	141,268	141,463
法人税等調整額	5,934	2,080
法人税等合計	147,202	143,543
四半期純利益又は四半期純損失()	103,523	71,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,523	71,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	103,523	71,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,688	6,264
為替換算調整勘定	318,441	113,129
退職給付に係る調整額	13,756	54,899
その他の包括利益合計	394,887	64,493
四半期包括利益	498,410	136,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,410	136,177

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は、連結子会社の会社分割（新設分割）による設立に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	3,878千円	5,341千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	14,980千円	16,600千円

3 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社（東京都港区）代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号（螺旋状コイルインサートの製造方法）を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴し、平成30年3月2日に東京地方裁判所から当社側全面勝訴の第一審判決が言い渡されました。現在本訴訟は、日本スプリュー株式会社が知的財産高等裁判所に控訴を提起したため係争中となっております。

本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	694,419千円	745,877千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,451	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	122,336	30	平成30年3月31日	平成30年6月22日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,351	1,645,488	1,369,374	6,307,307	15,151,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	677,949	292	47,272	146,730	872,245
計	6,507,301	1,645,781	1,416,646	6,454,038	16,023,768
セグメント利益 又はセグメント損失()	75,863	261,022	167,336	376,775	207,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,226
セグメント間取引消去	7,604
四半期連結損益計算書の営業利益	199,622

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,212,923	1,821,263	1,498,701	6,222,679	15,755,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680,344	-	51,672	210,064	942,080
計	6,893,267	1,821,263	1,550,373	6,432,744	16,697,648
セグメント利益 又はセグメント損失()	120,828	264,010	89,091	352,343	56,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,596
セグメント間取引消去	1,271
四半期連結損益計算書の営業利益	55,324

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の新設分割)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

精密ばね事業：精密ばねの製造、販売

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるAdvanex Americas, Inc.(以下、AAM社)を分割会社、Advanex de Mexico S.de R.L. de C.V.を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.

その他取引の概要に関する事項

自動車産業を中心に拡大するメキシコ及び中南米市場への販売強化を図るべく、メキシコ国内に独立現地法人を設立するとともに、AAM社の傘下であったケレタロ工場及びノガレス工場のビジネスを移管し、米州オペレーションを再編しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円37銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,523	71,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	103,523	71,683
普通株式の期中平均株式数(株)	4,080,017	4,087,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円15銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,585	
(うち新株予約権)	(35,585)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。